特別会計の決算状況

特別会計って何?

特別会計とは、特定の事業を行う場合や特定の収入で 事業を行う必要がある場合に、一般会計と区分して経理 をするため、条例で設置するものです。

特別会計で管理することにより〉受益と負担の関係や事業ごとの収支をより明確にすることができる〉適正な受益者負担、事業収入の確保や歳出削減努力を進めることができる――などのメリットがあります。

本町の特別会計は国民健康保険、老人保健、介護保険(事業勘定)、介護保険(サービス事業勘定)、簡易水道事業、漁業集落排水処理事業、公共下水道事業の7会計です。全特別会計の決算総額は歳入64億9,103万円、歳出は63億5,635万円で、差し引き1億3,468万円が20年度に繰り越されています。

各会計の主な支出額

- ▶国民健康保険 保険給付費17億1,322万円、老人保健 医療費拠出金3億2,462万円
- ▷老人保健 医療給付費17億8,054万円
- ▷介護保険(事業勘定) 保険給付費12億1,925万円
- ▶介護保険(サービス事業勘定) 居宅介護支援事業費 193万円
- ▷簡易水道事業 配水管布設替工事費3,360万円
- ▷漁業集落排水処理事業 大浦排水処理区事業管理費 959万円、大沢排水処理区事業管理費1,257万円
- ▷公共下水道事業 下水道事業管理費(船越・田の浜地区)1,483万円、山田地区下水管整備工事費2億4,200万円

◆特別会計の決算額

特別会計名称	歳入決算額	歳出決算額
国 民 健 康 保 険	26億9,829万円	26億134万円
老 人 保 健	18億1,341万円	18億1,339万円
介護保険(事業勘定)	13億3,891万円	13億651万円
介護保険(サービス事業勘定)	259万円	193万円
簡易水道事業	8,722万円	8,412万円
漁業集落排水処理事業	1億4,221万円	1億4,148万円
公共下水道事業	4億839万円	4億758万円



主な事業の決算額(単位:万円)

障害者支援費31,425(障害者自立支援給付費22,096、 重度心身障害者医療費給付費4,640) 老人福祉費 41,373(老人保護措置委託料1,165、県後期高齢者 医療広域連合負担金637) 児童福祉費69,488(乳 幼児妊産婦医療費給付費2,267、民間保育所運営委 託料28,113、小学校修了前特例給付金10,714)、子育て支援費2,970

公債費 町債元金償還金89,254 町債利子償還金17,547

行政区長報酬1,835 定期路線バス運行委託料1,367 広報やまだ印刷製本費644 旧山田病院耐震診断業務委託料242 国土調査費1,060 県知事県議選挙費998 町議会議員選挙費1,147 参議院議員選挙費1,200

長林大浦線改良工事費4,670 町道維持補修工事費5,872 土地区画整理費28,783 (建物調査業務委託料1,033、整地等工事費4,032、街路等整備工事費4,500、建物等移転補償費16,493) 前須賀公園相撲場改修工事費500 柳沢第1団地外溝工事費4,210

自動体外式除細動器購入費101 小・中学校パソコンリース料2,491 スクールバス運行委託料1,147中央公民館改修工事費6,752 海外研修旅行業務等

保健センター暖房設備改修工事費1,386 老人保健 費4,751 (各種検診委託料4,197) リサイクル資源 回収事業報償金451 宮古地区広域行政組合 (衛生 関係) 負担金27,831

宮古地区広域行政組合(消防関係)負担金30,622 防火水槽築造工事費(大浦・田名部地区)960 消 防ポンプ自動車購入費(13分団)1,680

a 音を振興費453 (家畜診療推進事業補助金111、肉用 中肥育経営安定対策事業補助金77) 水産振興費 7,993 (漁業経営構造改善事業費補助金1,920、さ け・ます増殖施設整備事業費補助金3,030) 県営 漁港整備事業負担金2,258

議会費 議員報酬4,758 議会だより発行181

山田の魅力発信実行委員会補助金300 商工会事業 運営費補助金500 旅行村管理費2,406

けたものが2~の図1です。 公共施設の建設や道路整備など、わたしたちの快適な暮らし 実現のために使われた投資的経 費の割合は12・6%となってい ます。前年度と比べると、1・ 4 湾減少となりました。これは、 柳沢北浜地区土地区画整理事業 費の年度別計画見直しによる増 整備事業完了などによるものです。消費的経費は12・6%となってい 整備事業完了などによるものです。消費的経費は11・8%で、ると、1・ そのうち人件費が25・3%、各 種機関や団体などへの負担金、 補助金を支出する補助費が11・ 9%、未就学児の福祉や医療費 (福祉的要素の強いもの)に充て る扶助費は11・8%でした。事 務費や各種検診の委託料などに たてる物件費が9・1%、公債 費は15・8%で、前年度に比べ 1・0 湾増加しました。 ながら、今日の複雑多様化

投資的経費が1.:減に** 次に総務費の9億3690万円 となっています。 となっています。

-般会計 븂 4.5% 県支出金 6.6% 町税 17.9% 国庫支出金7.0% 歳入総額 分担金・ 負担金など 8.8% 町債 68億 8.5% 6,654万円 73.3% 地方交付税 46.7%

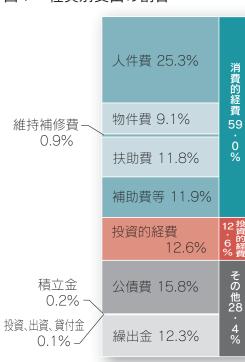
平成19年度町一般会計

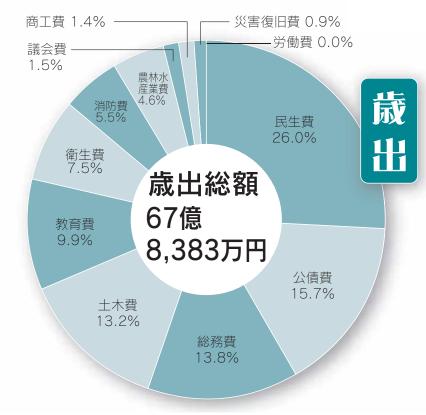
事業に使われたのか見てみましょう。めた税金などがどのくらい入り、どのような町議会定例会で認定されました。皆さんが納9月22日から10月10日まで開催された第3回平成19年度の一般会計と特別会計決算が、



算

図1 性質別支出の割合





項目別に見ると最も多く支出されたのが民生費で17億644されたのが民生費で17億644されたのが民生費で17億644

歳出は土木費が2億円減

度比1・09%の減でした。性質 度比1・09%の減でした。性質 別に見ると、町が独自に確保で きる自主財源(町税・使用料・ 手数料など)は全体の26・7% となっています。一方、国や県 から配分されるお金や町債(町 が資金調達のため政府や銀行か ら借りたお金)などの依存財源 の割合は73・3%。前年度と比 べると総額で7543万円の減 となっています。項目別では、 国からの地方交付税が最も多く マイナス1・6%と、3年ぶり に減少に転じました。

平成19年度の一般会計の歳入は前年比1.3%の

[3]

歳